

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月30日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱崎 拓実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0248（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0245
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高	(百万円)	8,345	10,701	21,020
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	248	1,064	503
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(百万円)	258	891	389
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	258	891	389
純資産額	(百万円)	10,971	12,511	11,619
総資産額	(百万円)	30,294	29,936	27,879
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	(円)	4.39	15.13	6.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.1	41.7	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	791	1,016	3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	43	1	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,065	1,517	2,301
現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高	(百万円)	4,352	5,325	4,825

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.27	12.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第22期第2四半期連結累計期間及び第21期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高10,701百万円（前年同期比：2,356百万円増）、営業利益1,300百万円（前年同期比：1,288百万円増）、経常利益1,064百万円（前年同期：経常損失248百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益891百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失258百万円）となりました。

セグメントの経営成績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

#### （不動産開発事業）

当第2四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は9,492百万円（前年同期比：5,580百万円増）、営業利益は1,365百万円（前年同期比：1,033百万円増）となりました。

当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発及び賃貸マンション開発並びにオフィス開発に分かれており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

#### 分譲マンション開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,108百万円（前年同期比：1,458百万円増）、営業利益は131百万円（前年同期：営業損失68百万円）となりました。

前年同期は前期からの繰越物件である共同事業物件の一部を含む3物件を売却いたしました。当第2四半期連結累計期間においては分譲マンション3物件の一部及び戸建て1戸を売却いたしました。

#### 賃貸マンション開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は7,379百万円（前年同期比：5,617百万円増）、営業利益は1,309百万円（前年同期比：1,176百万円増）となりました。

前年同期は6物件を売却いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、17物件を売却いたしております。

#### オフィス開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は5百万円（前年同期比：1,495百万円減）、営業損失は75百万円（前年同期：営業利益266百万円）となりました。

前年同期は1物件を売却いたしました。当第2四半期連結累計期間において、オフィス物件の売却はありませんでしたが、開発物件において賃料収入を得ております。

#### （不動産ソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は1,164百万円（前年同期比：3,227百万円減）、営業利益は213百万円（前年同期：営業損失98百万円）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、バリューアップ事業並びに不動産コンサルティング、不動産仲介等に分かれており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

#### バリューアップ

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,164百万円（前年同期比：2,719百万円減）、営業利益は240百万円（前年同期：営業損失116百万円）となりました。

前年同期は2物件を売却いたしました。当第2四半期連結累計年度においては1物件を売却いたしました。

#### 不動産コンサルティング、不動産仲介、その他

当第2四半期連結累計期間における売上高はなし（前年同期：売上高508百万円）、営業損失は26百万円（前年同期：営業利益18百万円）となりました。

#### （その他事業）

当第2四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同期比：3百万円増）、営業利益は5百万円（前年同期：営業損失1百万円）となりました。

主に、賃貸管理手数料収入を得ております。

## (2) 財政状態の状況

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,936百万円(前連結会計年度末:27,879百万円)となり、前連結会計年度末と比較して2,056百万円の増加となりました。

流動資産は27,788百万円(前連結会計年度末:25,734百万円)となり、前連結会計年度末と比較して2,054百万円の増加となりました。主な要因として販売用不動産が1,891百万円、現金及び預金が499百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は2,144百万円(前連結会計年度末:2,122百万円)となり、前連結会計年度末と比較して21百万円の増加となりました。主な要因として、減価償却に伴い有形固定資産が9百万円、株式会社シフトライフの株式取得時に発生したのれんの償却により8百万円等が減少したものの、投資その他の資産が36百万円増加したこと等によります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は17,424百万円(前連結会計年度末16,260百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,164百万円の増加となりました。

流動負債は7,821百万円(前連結会計年度末:9,540百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,719百万円の減少となりました。主な要因として、短期借入金が183百万円増加したものの、一年以内返済長期借入金が1,522百万円、買掛金が427百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は9,603百万円(前連結会計年度末:6,719百万円)となり、前連結会計年度末と比較して2,883百万円の増加となりました。主な要因として、不動産開発事業及び不動産ソリューション事業における物件仕入により長期借入金が2,856百万円増加したこと等によります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は12,511百万円(前連結会計年度末:11,619百万円)となり、前連結会計年度末と比較して891百万円の増加となりました。要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が891百万円増加したことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1,016百万円の支出、投資活動により1百万円の支出、財務活動により1,517百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は5,325百万円(前年同期:4,352百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,016百万円の支出(前年同期:791百万円の支出)となりました。主な要因として、たな卸資産が1,711百万円増加したこと等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の支出(前年同期:43百万円の支出)となりました。主な要因として、出資金の払込による支出があったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,517百万円の収入(前年同期:1,065百万円の収入)となりました。主な要因として、物件の売却等により長期借入金の返済による支出6,374百万円があったものの、不動産開発事業及び不動産ソリューション事業における物件の取得に伴い、長期借入れによる収入7,709百万円があったこと等によります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,948,922	58,948,922	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	58,948,922	58,948,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年4月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	58,948,922	-	5,367	-	5,029

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SUN YE COMPANY LIMITED (常任代理人SMBC日興証券株)	23rd Floor, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋二丁目5番1号)	35,294,118	59.87
平安ジャパン・インベストメント1号投資事業有限責任組合 株SBI証券	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	7,634,500	12.95
澤田ホールディングス株 株広美	東京都港区六本木一丁目6番1号	865,615	1.47
	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	500,000	0.85
	東京都中央区三丁目9番9号	304,500	0.52
小林 祐治	東京都港区	254,600	0.43
前田 雅昭	兵庫県川西市	228,000	0.39
楽天証券株	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	210,500	0.36
中務 稔也	大阪府阪南市	210,000	0.36
井上 辰憲	埼玉県東松山市	204,100	0.35
計	-	45,705,933	77.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,947,400	589,474	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,522	-	-
発行済株式総数	58,948,922	-	-
総株主の議決権	-	589,474	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,858	5,358
売掛金	4	1
販売用不動産	6,543	8,435
仕掛販売用不動産	13,950	13,754
その他	376	238
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	25,734	27,788
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,334	1,334
その他(純額)	271	262
有形固定資産合計	1,605	1,596
無形固定資産		
のれん	149	141
その他	22	25
無形固定資産合計	172	166
投資その他の資産		
その他	344	380
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	344	380
固定資産合計	2,122	2,144
繰延資産		
株式交付費	22	3
その他	0	0
繰延資産合計	23	3
資産合計	27,879	29,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	888	461
短期借入金	601	784
1年内返済予定の長期借入金	7,609	6,087
未払法人税等	93	216
賞与引当金	26	7
その他	322	264
流動負債合計	9,540	7,821
固定負債		
長期借入金	6,613	9,469
転貸損失引当金	5	3
退職給付に係る負債	3	3
その他	98	126
固定負債合計	6,719	9,603
負債合計	16,260	17,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,367	5,367
資本剰余金	5,030	5,030
利益剰余金	1,195	2,087
株主資本合計	11,593	12,485
新株予約権	25	25
純資産合計	11,619	12,511
負債純資産合計	27,879	29,936



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	8,345	10,701
売上原価	7,503	8,498
売上総利益	842	2,203
販売費及び一般管理費	830	902
営業利益	11	1,300
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	13	3
その他	9	1
営業外収益合計	23	4
営業外費用		
支払利息	167	137
支払手数料	86	78
その他	30	24
営業外費用合計	283	241
経常利益又は経常損失 ( )	248	1,064
税金等調整前四半期純損失 ( )	248	1,064
法人税等	10	172
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	258	891
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	258	891

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	258	891
四半期包括利益	258	891
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	891
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	248	1,064
減価償却費	48	30
繰延資産償却額	20	20
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
賞与引当金の増減額( は減少)	13	18
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	167	137
為替差損益( は益)	-	0
のれん償却額	8	8
売上債権の増減額( は増加)	58	3
たな卸資産の増減額( は増加)	897	1,711
仕入債務の増減額( は減少)	460	427
その他	165	62
小計	562	830
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	146	137
法人税等の還付額	8	8
法人税等の支払額	89	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	791	1,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2	-
無形固定資産の取得による支出	1	-
出資金の払込による支出	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	14	0
敷金及び保証金の回収による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	23	-
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	283	183
長期借入れによる収入	5,611	7,709
長期借入金の返済による支出	4,829	6,374
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065	1,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	231	499
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	4,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,352	5,325

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	200百万円	202百万円
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,392百万円	5,358百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金及び担保に供 している定期預金	39	33
現金及び現金同等物	4,352	5,325

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,912	4,392	8,304	41	8,345	-	8,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	14	14	14	-
計	3,912	4,392	8,304	55	8,359	14	8,345
セグメント利益又は 損失( )	332	98	234	1	232	220	11

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 220百万円は、セグメント間取引消去0百万円と全社費用 220百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社シフトライフの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「不動産開発事業」セグメントにおいて、のれんが166百万円発生しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,492	1,164	10,656	45	10,701	-	10,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	12	12	12	-
計	9,492	1,164	10,656	58	10,714	12	10,701
セグメント利益又は 損失( )	1,365	213	1,579	5	1,585	284	1,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 284百万円は、セグメント間取引消去0百万円と全社費用 284百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	4円39銭	15円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	258	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	258	891
普通株式の期中平均株式数(株)	58,948,922	58,948,922
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月30日

株式会社アスコット

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕 一 朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 修 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。